

日本経済

Point of View~エコノミストの見方~

円安時代の隠れた切り札~国内製造業の再生のヒント~

主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

1. 円安なのに輸出・生産が増えない

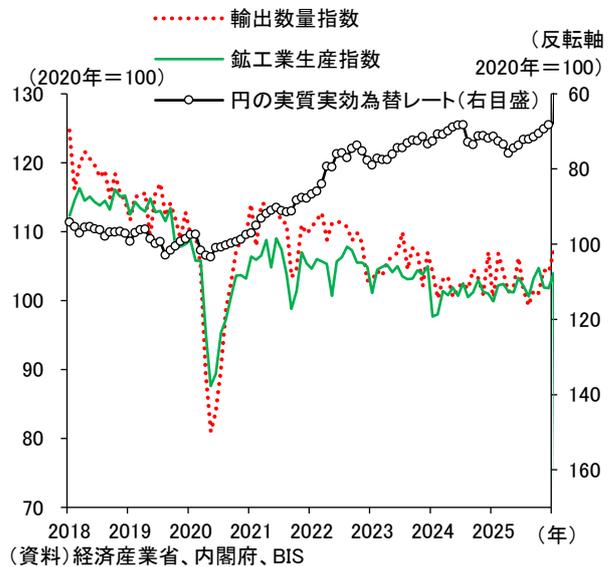
■ 記録的な円安が続いている。従前なら「円安→輸出数量増→国内生産増」という構図が自然であった。しかし今、その回路は以前ほど素直に働かなくなっている。図表1では、円の実質実効為替レートと輸出数量指数、鉱工業指数をみると、為替円安が進む下でも輸出・生産は一進一退の推移が続いており、通貨安効果が思うように顕現化していないのが実情である。これは、海外生産の定着、部材の国際調達、需要地での現地生産化などにより、主要製造業の多くは為替が円安方向に動いても国内の生産数量に跳ね返りにくい構造になっている。これは日本企業がかつてのような為替円高局面に対して耐性を備えたとも換言可能ではあるが、現在のように1ドル150円台の相場が続く状況下では、円安デメリットばかりが目立つため片手落ち感が否めない。

その一方で、極めてマイクロな動きではあるが、近年ひっそりと輸出を伸ばしているのが食料品である。内需型製造業の代表格と目されてきた同業界において、このところ実質輸出指数の伸び(なお、ここには加工食品のほかに一次産品等も含まれている)が他業種を上回っている事実はあまり注目されていない(図表2)。もちろん、一口に食料品と言っても千差万別で、マイクロベースでみれば為替の影響もかなり差異があるほか、マクロ経済全体への影響は今のところ極めて限定的であるとの指摘は免れない(実際、25年中の貿易総額に占める農林水産物・食品の割合は2%にも満たない程度)。しかしながら、食料品が発する小さなシグナルは、今後の国内製造業の回復のヒントになるのではないだろうか。

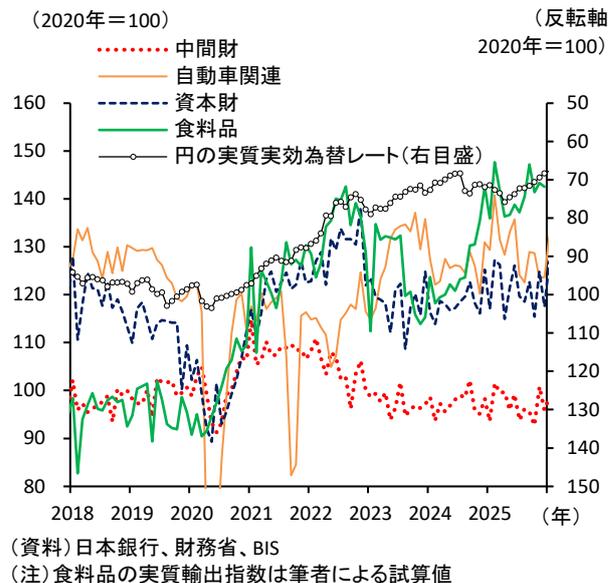
2. 円安下で伸びる農林水産物・食品の輸出

■ 農林水産省が公表した「農林水産物・食品の輸出実績」(図表3)によると、農林水産物・食品の25年の輸出額は1.7兆円と、24年対比+13.4%増加した。全体的に増加しているが、その中でも特に緑茶や畜産品(牛肉など)のほか、加工食品(含む飲料)の増加が目立つ。そして、その伸び率をやや詳細にみたものが、図表4である。伸び率をみると、ソース混合調味料(マヨネーズ、ウスターソース、ドレッシング、焼き肉のたれなど)や醤油、味噌といった広義的な調味料に加え、日本酒などが堅調である。

(図表1) 為替レート、輸出数量、鉱工業生産



(図表2) 実質輸出指数



■ こうした傾向は、地域経済の動向とも密接に連動している。例えば、図表5で長野県の鉱工業生産指数をみると、25年は県内の鉱工業生産全体が減産となる中、食料品の生産指数は相対的に底堅い。これは、物価高で節約志向が高まる下で、全国の食料品・たばこ工業の指数が低調に推移するのとは対照的な動きである。

長野県では、品目別の内訳が公表されていないため明言はできないものの、この背景には食料品の中で最大のウエイトを占める味噌・醤油などの調味料が寄与していると考えられる。調味料は、国内の人口減少に伴う市場縮小の直撃を受ける品目だが、米国など海外では最近の健康志向の高まりや日本食ブームで需要が追い風となり、需要が拡大している¹。実際、名古屋税関によると、24年の味噌の輸出金額・数量とも、全国および名古屋港は過去最高を記録した²。

3. 長野県の食料品工業にみる再生のヒント

■ 主要製造業が円安局面でも生産を伸ばせない中、長野県の食料品工業が底堅いのはなぜだろうか。そこには、他の産業が高度なグローバル・バリューチェーン(GVC)に組み込まれ、国というリージョンと企業の動向が分離してしまったのとは対照的に、食料品は産業特有の3つの特性があると考えられる。

第1に、「非価格競争力」と「円安」の相乗効果である。自動車や電子部品が国際的な競争とコモディティ化に晒される一方、長野県の味噌・醤油、日本酒に象徴される発酵食品は、代替困難な文化的価値(産業競争力)を背景に持つ。こうした中で、各社の企業努力はもちろんのこと、日本食ブームという強力な外部環境の追い風と、円安効果による価格競争力の向上およびインバウンド消費拡大の相乗効果により、需要を掘り起こしたと考えられる。

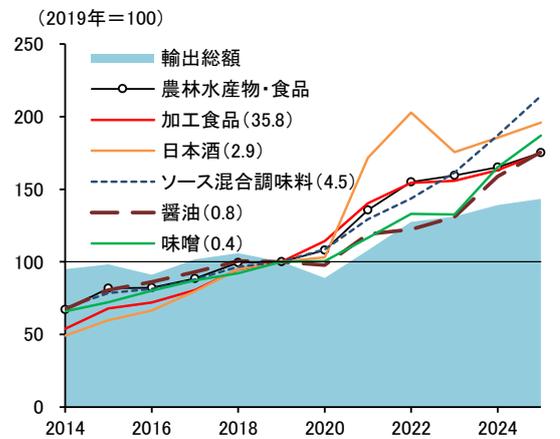
第2に、「国内完結型」の生産構造による機動力であろう。主要製造業が部品調達を海外に依存し、サプライチェーンの分断に翻弄されてきたのに対し、食料品工業は原材料こそ多くを輸入に頼るが、加工プロセスや熟練技術を国内拠点に残存させていた。もちろん、こう

(図表3) 25年の農林水産物・食品の輸出額

(%, %pt)				
	24年	25年	前年比	寄与度
農産物	9,816	11,008	12.1	8.5
加工食品	5,340	5,725	7.2	2.7
その他農産物	4,476	5,283	18.0	5.7
林産物	667	735	10.2	0.5
水産物	3,609	4,231	17.2	4.4
農林水産物・食品計	14,092	15,974	13.4	—

(資料)農林水産省「2025年農林水産物・食品の輸出実績」

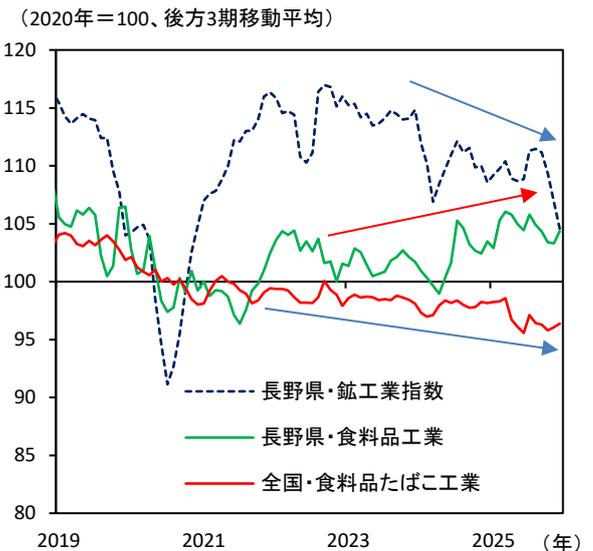
(図表4) 農林水産物・食品の輸出指数



(資料)財務省「貿易統計」、農林水産省「2025年農林水産物・食品の輸出実績」

(注)カッコ内は2025年中の農林水産物・食品輸出額に占める割合

(図表5) 鉱工業生産指数



(資料)経済産業省、長野県「鉱工業指数」

¹ JETRO「輸出動向と市場分析 日本のみそ、特色とストーリー性がミソ(1)」(2026年1月23日)参照

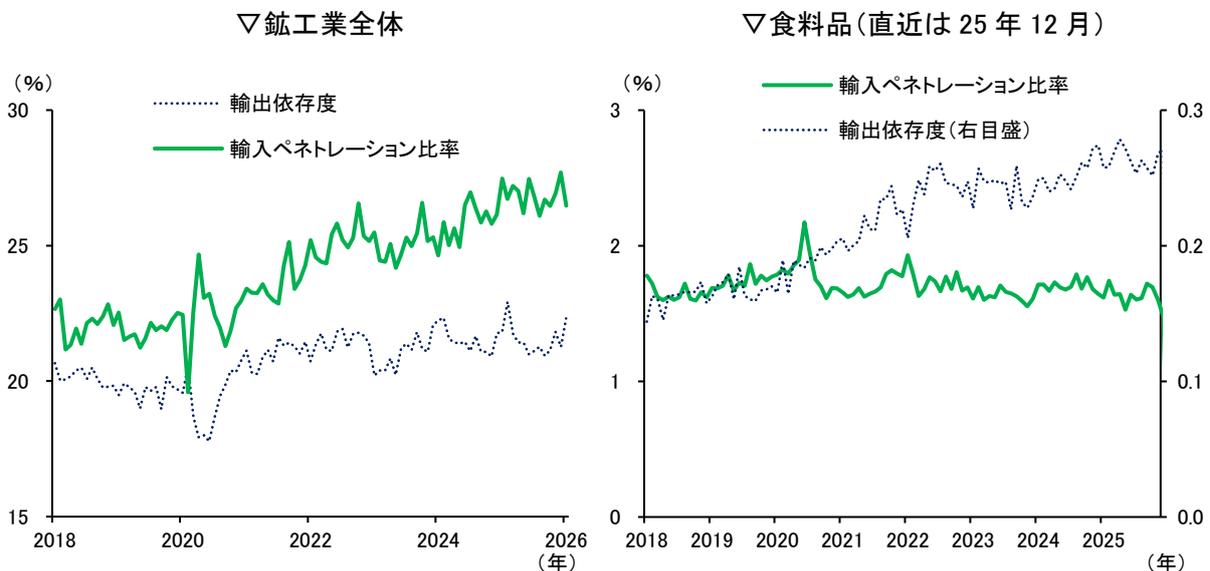
² 名古屋税関調査部調査統計課「名古屋港の輸出品から味噌」(2025年6月18日)参照

した業種において外需の取り込みが相対的に遅れた結果とも言えるが、この「拠点の残存」が結果的に目下の円安局面を追い風として活用できているのではないか。

これは裏を返せば、ひとたび産業空洞化を許してしまうと、国内の産業基盤は脆弱化し、円安の恩恵を受けられないという厳しい現実を突きつけられる。図表6では、日本の鉱工業全体の輸出依存度(出荷に占める輸出割合)と輸入ペネトレーション比率(総供給に占める輸入浸透度)をみたものだが、これだけ記録的な円安局面にあっても輸出依存度はさほど伸びない一方で、輸入ペネトレーション比率の上昇に歯止めがかかっていない。つまり、為替円安の進行により輸入品が割高になっても、国際分業体制下では海外からモノを買い続けなければならないほか、国内の供給力および産業競争力が失われていることを反映している面もあろう。この点、(もともと貿易割合が極めて低いため一概に比較はできないが)食料品は現下の為替円安局面において、輸入ペネトレーション比率の低下と輸出の増加という教科書的な動きをしている。こうした状況を踏まえれば、政府が産業基盤の再生に向けて政策的な対応を急ぐ理由も頷ける。

第3に、「体系的な行政支援」である。今日までの食料品輸出の伸びは、民間企業の努力はもちろんのこと、政府や行政によるインバウンド戦略も含めた一連の戦略的な「環境整備」が寄与しているだろう。東京電力福島第一原子力発電所事故後を受けた各国の輸入規制に対する緩和への働きかけや、全国各地での輸出促進協議会の設立、「認定農林水産物・食品輸出促進団体」の認定制度など、長期にわたり戦略的に対応してきた点が奏功してきた。こうした複合的な要素を基に、食料品の輸出が増加していると考えられる。長野県でも、県内の発酵食品産業団体が連携して「発酵バレー-NAGANO」という民間コンソーシアムを立ち上げており、国内外で需要開拓や、観光と一体型のPR、研究開発などに取り組んでおり、筆者個人としては大変注目している。

(図表6) 輸出依存度と輸入ペネトレーション比率



(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」
 (注)輸出依存度は出荷に占める輸出割合。輸入ペネトレーション比率は総供給に占める輸入の割合

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」

4. まとめ

- 最後に念のため強調しておきたいのは、本稿の狙いが「食料品を伸ばせば日本が良くなる」という単純な結論を導くことではない、という点である。産業によって、波及効果や雇用創出のかたちは大きく異なる。賃金水準、資本集約度、設備投資の誘発、研究開発のスピルオーバーも一様ではない。重要なのは、「国内の供給力で付加価値を創出する」という、経済の正常な循環を取り戻すためのシグナルがここにあるという

点だ。今の日本経済は、野球に例えれば、為替円安と世界経済の成長という“絶好の勝ち越しチャンス”であるにも関わらず、有力選手の多くがメジャーリーグに移籍してしまったため、ベンチには勝負を決定づける代打の切り札がほとんど残っていない状況である。それにもかかわらず、リードを許している事実にも目を背け、為替円安を勝ち越しのチャンスだと喧伝しても、その声はむなしく虚空に響くだけではないか(特にイラン情勢の影響で原油価格が上昇する現下では)。供給力の喪失がインフレを助長し、為替の恩恵さえも受け取れない現状の日本経済において、「小さな成功例」をいかにして多極的な輸出構造の柱へと育てていくか。その問いこそが、供給制約に喘ぐ日本経済の再生を左右することになるだろう。

食料品の底堅さは、我々に「供給基盤の重要性」を再認識させられる。原材料価格の長期的な高止まりや深刻な人手不足といった構造的課題は依然として深刻であり、楽観視は許されない。しかし、地域に根ざした企業の創意工夫と、それを戦略的に後押しする行政の枠組みが噛み合ったとき、日本経済は「安売り」ではなく「独自の価値」で産業基盤をリバイタライズし、外貨を稼ぐ力を取り戻せるはずだ。

以上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は一切責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信するに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。